

令和 4 年度埼玉県障害者施策推進協議会
第 1 回ワーキングチーム（B チーム）会議メモ

令和 4 年 7 月 8 日（金）10:00-12:00
福祉部会議室

参加者：曾根委員（リーダー）、長岡委員、羽生田委員、大井田委員、續委員

他チーム参加者：宮野委員

欠 席：なし

傍聴者：なし

次第 1 委員自己紹介

次第 2 ワーキングチームサブリーダーの選出について

曾根委員より長岡委員の推薦があり、他メンバーからも異議がなく、長岡委員をサブリーダーに決定した。

次第 3 令和 4 年度のワーキングチームの進め方について

事務局）

～令和 4 年度のワーキングの進め方について説明～

曾根委員）

第 6 期埼玉県障害者支援計画 114 ページにも提言がまとめているが、この提言を来年度まとめる。来年度まとめた提言を再来年度からの計画に反映させるということでしょうか？

事務局）

提言をまとめるのは今年度末。今年度末の提言を受けて、来年度の第 7 期計画の策定において、提言を反映した計画を作ることになる。

曾根委員）

つまり、ここで話し合った内容は令和6年度からの計画に反映されるということ。

令和4年度では提言をまとめる。

令和5年度では、提言を反映させるためにどのようにするかを決める。

何か進め方についてご質問等あれば、途中でもよいので、お願いしたい。

次第4 ワーキングチームの検討課題について

今日御用意いただいた、令和3年度のBチームの検討概要を確認して、この中でさらに検討を進めていかなくてもならない課題や新たに挙げたい検討課題があれば御発言いただきたい。

～検討概要の説明～

Bチームの検討課題は大きく分けると「障害者の地域生活の充実、社会参加の支援」と「障害者の就労支援」の2つである。

ただ、1つ目に2つ盛り込まれていて、「地域生活の充実と社会参加の支援」ということで、3つと捉えている。

これまでに、障害者の地域生活の充実、社会参加の支援・・・グループホーム、サービスの質の担保、地域移行に関する課題、緊急時の対応、手話通訳の普及・・・などが挙げた（詳細は資料参照）。

宮野委員)

難病患者の就労支援について

宮野委員が参加している難病患者の就労に関する協議会（埼玉県障害者雇用サポートセンター内）について

昨年の１０月から始まって、２ヶ月に１度ずついろんな業種の立場の人が集まって、２時間ぐらい意見交換する。

７月１３日に４回目がある。今後どのような形になるかは未知数である。

曾根委員）

昨年度、その情報交換会で整理された課題を障害者支援計画に持ってくるという整理をした。本会議の時でもＢチームの時でもどのような形でもよいが、報告していただくことになっている。

ただ、今年度末までには提言書を取りまとめるスケジュールだと、その情報交換会の方で、課題を整理していただかないとならない。会議の中でも、スケジュールを考慮した上で、次の計画に入れるべき課題を整理してもらえないか話しておいてもらいたい。

宮野委員）

そうする。

難病患者の就労について

半分ぐらいの難病患者は障害者手帳を持っていて、障害者の雇用率の中に含まれている。難病患者は全員、障害者総合支援法のサービスを受けられるのに、残り半分の方は障害者手帳を持ってない難病患者のため、障害者雇用率には入らない。このような制度の違いによる悩ましい問題が生じている。

曾根委員）

身体障害者手帳の要件は、障害が固定化した人が対象である。難病患者の中でも、身体障害者手帳を所持している人もいる。しかし、難病の中でも、良くなったり悪

くなったりを繰り返す症状もあるため、身体障害者手帳が取れない人がいる。障害者総合支援法の福祉サービスは、症状が変動するような障害のある人でも利用できるが、障害者雇用促進法の障害者雇用率にカウントされるのは身体障害者手帳を所持している人と決まっていることから、手帳を持ってない人が雇用率で算定されない。

企業も雇用率で算定される人を雇用したいことから、手帳を持っていない障害のある方が雇われにくくなる。

宮野委員)

企業がもらえる求職者雇用開発助成金がある。しかし、「ハローワークなど特定されている機関を通して応募すること。」「応募時に病気を開示していること。」という条件がある。病気を隠して就職した場合、企業は助成金をもらえない。

曽根委員)

つまり、障害者雇用促進法の改正が必要だと思う。障害者総合支援法のように、手帳を要件にしない。例えば、難病医療の受給証などで対象にしてもらえるなど。

しかし、これは国の範囲になってしまうため、県として何ができるかを協議会でも意見交換していただければと思う。

企業の受け入れ力を高めるための方策について

障害者雇用に対するいろいろな助成金があるが、特に中小企業ではそのような情報を知らない。知らないから、障害者雇用に進みにくい。そこで、普及啓発活動を進めていこうということである。

ただこれは、埼玉県は障害者雇用サポートセンターが熱心に障害者雇用に関する取組を行っている。サポセンで情報提供して、雇用する企業を開拓しているのではと思う。ここは実態を把握した上で、計画にどう取り入れるかを考えなければなら

ない（既に実施していることを計画して推進しましょう、になるとよくない。）。

ジョブコーチを増やすことについて

これについては、制度をしっかりと調べた上で検討しなければならない。

以上が昨年度検討した内容のあらましである。これに加えて、盛り込むべき課題の御意見があればお願いしたい。

大井田委員)

身体障害者補助犬法・障害者差別解消法について

身体障害者補助犬法という法律が制定されて、ちょうど今年20年になるが、まだ理解・周知がされていない。盲導犬を連れていくと、店で入店拒否をされるということがいまだにある。

曽根委員)

障害者差別解消法の不当な差別的取り扱いに当たると思う。禁止されていることである。

宮野委員)

ペナルティなどはないのか。

曽根委員)

最終的には、取り扱っている省庁の大臣が勧告できるとなっている。しかし、とても大ごとになってしまうため、そうなる前にちゃんと話し合っ解決していきましようというのが障害者差別解消法の趣旨である。

その後、他の店には入れたのか？

大井田委員)

普通に入ることができた。入店拒否したお店はチェーン店だったため、本部に聞いてもらえれば、すぐに入ることにはできたと思うが、そこまではするのもしばしばとなっていた。

曾根委員)

チェーン店だと、マニュアルにそのような対応をするよう書いてある可能性がある。マニュアルそのものが違反であれば、マニュアルを変えるよう伝えることができる。マニュアル点検は有効かと思う。

この話は、差別解消支援地域協議会に提供したか。是非、差別解消支援地域協議会で報告してほしい。

大井田委員)

していない。生活範囲内の店であれば、共有しようかと思ったが、たまたま行った所沢の店だった。所沢にはあまり行かないし、その店にはもう入らないと思ったため。

入店拒否は飲食店に限らず、病院もある。待合室が狭いとか、犬アレルギーの方がいるからなどの理由で拒否される。しかし、ただ一方的に伝えるのではなく、やはりお互いの歩み寄りが必要だと思う。

曾根委員)

差別解消法に関連することである。これは、社会参加の支援の中で扱っているか。

事務局)

差別解消法はAチームの部分になる。ただ、「盲導犬の普及」という視点だと手

話の普及などと同じで社会参加のためのツールの一つという考え方ができることから、Bチームでも扱うことができるかと思う。

曾根委員)

最終的には計画のどこかに入ればよい。今の御意見も、課題として整理し、Aチームで扱う方が適切であればAチームで検討してもらえればと思う。

續委員は何かあるか。

續委員)

てんかんは、個人によって発作の差がある。同時に知的障害などを持ってる方など、全体的な程度にばらつきがある。30代後半や40代でも自立できず、自立してグループホームとかに入ってもらえたら・・・と同じ悩みを持っている方が多い。てんかん患者を受け入れてくれるグループホームはなかなかないことから、グループホームに踏み切れない現状がある。

就労に関しても、てんかんであることを黙って就職しても、発作を起こしてしまって、すぐやめることになってしまう方もいる。てんかんがあると伝えて、障害者枠で就職しても、他の職員と比べられて、働きにくい。てんかんがある人はこだわりが少し強かったり、ちょっとしたことを気にしたり、精神・脳の病気のため、なかなか目にみえず、理解を得るのが難しい。

このあたりについて、深掘りできたらと思う。

曾根委員)

てんかんの人にも、グループホームが必要ということか。必要な理由は、見守りが必要だからか。

續委員)

そうである。倒れてしまう方もいるので、一人では危ない。

働きに出て、電車で倒れてしまったという話もある。グループホームが必要かという点については、障害の程度による。

グループホームを考えている人もいるが、発作があるため、親が心配で手放せない。でも、子供は自立したい・・・というケースもある。

曾根委員)

常に誰かが同居してるような環境(グループホームのような環境)が必要なのか。最近では、シルエットだけ写して、変わった動作をした時にアラームが鳴る機能がある室内カメラが開発されている。そういうものでもいいのか。

續委員)

そういうものでもいいかもしれない。

曾根委員)

住まいの問題として、見守りができる住まいが必要ということで承る。今あるもので考えれば、グループホームが該当するとは思いますが、グループホームに限らずになると思う。

羽生田委員)

グループホームの入所待機者について

国は待機者数の把握はしておらず、自治体によって把握しているところもあれば、していないところもある。

埼玉県は待機者数を把握しているが、一番多い。近年増加傾向にあり、70代・80代の親からの問合せが増えている。このような状況や待機者の内訳の把握が必

要だと思う。

グループホームは増えているが、障害が重い人を受け入れられない現状がある。

グループホームも大事だが、地域の中にいろいろな暮らしの場があっていいのではないか。専門性のある職員が24時間3交代で引き受けられる体制。グループホームで重度・軽度の人を引き受ける体制。ひとり暮らしの人にもいろんな支援ができる体制。地域の中にいろいろな機能のある暮らしの場を作るという視点が大事。グループホームだけでは、重度の人を引き受けきれないのではと思う。

地域移行も大事だが、入所施設の機能の充実についても重点を置いてよいのではないか。

曾根委員)

入所待機者については、どこで把握してるのか。

事務局)

障害者支援課である。

曾根委員)

県の方で、個別の情報を統計化したようなものはあるのか。介護している御家族の年代や障害区分など・・・。

まずその待機者の情報がどの程度開示されているかを把握しなければならない。

事務局)

待機者の入所の理由について知る必要があるということか。

曾根委員)

おそらく、情報は点数化されているかと思う。

長岡委員)

何年か前に、発障協と障害者支援課で、入所調整はしてよいのかというのを含めて、検討した時期があった。

本当の意味で入所が必要かどうかは、数字だけでは読めない。実際に連絡をとると、「まだいいです」と言われるパターンも多い。

本当に緊急性の高い方は、入所施設を選ばない傾向にある。短期入所を選んではるので、短期入所のニーズを精査しないと実態がわからないのではないかなと思う。しかし、その短期入所をやっているのは入所施設。そういう意味で、入所施設側が把握してる本当に入所が必要な人と、入所調整会議で把握する必要な人がずれてるかもしれない。

以前は、サービス等利用計画なしで、入所調整会議が最優先であったが、今はサービス等利用計画の中で、ニーズや切迫性を調査するようになった。

羽生田委員)

サービス等利用計画とは、相談員が家に入って作るものであるから、そうすれば実態把握してることになるか？

長岡委員)

相談員によっても差があるかもしれないが・・・。行政の窓口に入所したいですと言うだけの仕組みよりはワンクッション客観的な面が入る点でよいかなと思う。

曽根委員)

待機数者について、本来は、市町村ごとの障害福祉計画の中で、数値を明らかにして、それらを県が全部足し算して、県の数字にして国に報告するという流れであ

る。

市町村の計画策定委員会をいくつか引き受けているが、実態把握をせず、何となくの数字を当てはめてしまっている。次の計画では、市町村がきちんと実態を把握した上で目標値を設定するよう、県の方からしっかり働きかけることは必要かと思う（市町村が実態を誰に聞いたらいいかといえば、相談支援専門員。）。

ただ、県が市町村に対して、このようなことを言えるのか？指針を示すくらいはできるか？

事務局)

できるかできないか、この場では判断ができない。

曾根委員)

では、調べておいていただきたい。

長岡委員)

県から市町村へのアプローチ関連で、入所のガイドラインみたいなものを作成した。

そのガイドラインを市町村の皆さんが集まる会議、相談の事業所が集まるところや施設の関係者が集まるところで共有した。同じように、児童の入所施設に関するガイドラインについても動き出している。ガイドラインを作って、それを広げていくことが1つのアプローチ方法だと思う。

私は、地域生活支援拠点とかのガイドラインは、県で示して、各市町村、各事業所、地域の協議会に発信できるのではと思う。

曾根委員)

入所のガイドラインとは？

長岡委員)

要するに、入所に至るまでのガイドラインである。

曾根委員)

それは、公表されているのか？

長岡委員)

公表されていると思うが・・・。

曾根委員)

これは、発障協が協力して、県が作ったガイドラインという位置づけなのか。そうであれば、公表資料かどうか分からないが、事務局の方で、委員に提供していただくようお願いしたい。次回までに各々確認できれば。

事務局)

承知した。

羽生田委員)

児童入所施設のガイドラインもまだ作っていないということか。

長岡委員)

発障協の名前で出したものはあるが、（協会からのものであるため）市町村がどこまで協力してくれるかわからない。

それを今年度中に、県の自立支援協議会などの場で、修正をするような形で進めていくという話はあった。15歳になったタイミングで、児童相談所と市町村がど

ちらも関わりがなくなってしまう事態になりがちである。児童相談所がどこまでやって、どのように引き継いで・・・といった流れを示していきましょうという話だった。

曾根委員)

では、児童入所施設のガイドラインについては、長岡委員から、発障協のものを提供していただきたい。中身がわかっていた方がよいので。

地域生活支援拠点について

去年の障害者総合福祉推進事業で、地域生活支援拠点の評価基準を作っている。各市町村の自立支援協議会の中で、地元の地域生活支援拠点を評価して、足りないものを明らかにしていきましょうというものである。それは私の方から、皆さんに提供したいと思う。

この評価基準を使って、各市町村で評価し、市町村で、地域生活支援拠点を充実させていくことを次期支援計画に入れたらどうかと考えていた。

私から、事務局にお送りするので、そこから長岡委員の資料も含めて、委員の皆様へ送付してほしい。

事務局)

承知した。

羽生田委員)

ショートステイについて

重度の人が県外まで行かなければ、ショートステイを利用できないような状態もある。

市町村がショートステイも作っています、やっていると、数としては出てくるが、質が伴わなかったりする。

県が質について、どういうふうに関わるかということも重要な点である。

曾根委員)

県からは働きかけて、実施するのは市町村である。ちなみに、行政の評価と、ユーザー評価の2つの評価を実施することになっている。

長岡委員)

さいたま市では、最初区ごとに進めていこうという話があった。しかし、人口が多い区だと、緊急時の受け入れ体制の話になると、入所施設が何もないなど、大きな偏りが生じる。さいたま市で取り組む部分と、各区で取り組む部分を切り分けて考える方向で今進んでいる。

県の場合も、市町村によって、市だけでは収まらないような部分について、カバーするのは県の役割になるのではと考える。

曾根委員)

今日はフリーディスカッションとして、いろいろな課題を出していただいているが、eスポーツについても御意見いただければと考えている。eスポーツ前のところまでで、何か御意見がある方がいらっしゃればお願いしたい。

長岡委員)

①グループホームについて

もともとグループホームが抱えてる密室性、少ない職員しかいないリスクが見えにくい。ネットワークの中で、常に窓やドアが開いてるような状況をどのように作るかが大事。

②サービスの質の担保

相談支援員が受ける相談について・・・理不尽な苦情も多い。現場が適切に対応し、何か安全、安心な体制づくりが必要。例えば警察との連携など。

③難病患者の就労について

病気などになった職員の雇用の継続において、どんな配慮が必要か、どんな制度が使えるかなどを考えることが事業者側として多い。障害や難病に関わらず、そのあたりのことを広く考えられればと思う。

曾根委員)

理不尽な苦情について、事業所で抱え込まずに、相談できる場所があればいいということだと思う。例えば法律関係者とか、警察とかが揃っているようなところに相談できると有難いかと思う。

羽生田委員)

日中支援型のグループホームについて

日中に何かする時にはオプションになる制度になっているとのこと。

曾根委員)

そのあたりは実態把握が必要。

長岡委員)

さいたま市は、自立支援協議会で、日中の過ごし方のアンケートを実施している。少ないところでも、3, 40%は外出している、多いところだと、80%の割合で外出している。しかし、日中サービス支援型のグループホームで、日中に職員を置いて、日中の支援をするのは実際厳しいと思う。だからこそ、曾根委員がおっしゃるように、実態調査ができれば、自立支援協議会などで出ている数字とは異なる数字

が出てくるかもしれないと思う。

曾根委員)

では、eスポーツ以外の課題出しについてはここまでにする。

なお、社会保障審議会障害者部会の報告書の取りまとめでは、グループホームの質が課題として注目されており、介護保険の運営推進協議会みたいな仕組みを入れようとしているようである。要するに、地域住民の人たちが入って、介護保険の地域密着型事業の運営推進協議会を作って、中に地域住民の人が入ったり、運営について協議する場を作らないといけないと。そのような仕組みを入れようとしてる。

では、残りの時間はeスポーツの課題があるので、こちらについてまず事務局からご説明いただきたい。

次第5 eスポーツについて

事務局)

eスポーツについて説明

eスポーツについては、昨年度、委員の皆様からも様々な御意見をいただいた状況。短期間でこの問題の結論を出すのが難しいと感じたところである。方向性としては変わらず、障害者支援計画にeスポーツを取り込む方向で進めたいところではあるが、ゴールを最初から決めるのではなく、時間をかけて議論・検討していただければと考えている。

曾根委員)

第6期障害者支援計画に途中から入れようと考えていたが、最初からそう決めるのではなく、再度検討を続けるということか？

事務局)

そう考えている。

曾根委員)

内容の確認を最初にして、皆さんから意見をいただきたい。

大井田委員)

私の理解が合ってるかどうかよくわからないが、いわゆる、パソコンとかスマホでゲームをやるということか。

曾根委員)

そうである。インターネットを経由してゲームで対戦するという競技。

大井田委員)

障害がある人もない人も一緒に楽しめるということだが、私のように、全盲の人が、画面が見えなくても、音だけで楽しめるのか。全盲の人がゲームを作ってるという話も聞いたことがある。

曾根委員)

全盲の人が楽しめるeスポーツがあるかどうかは現時点ではわからないが、eスポーツの認識は合っているかと思う。

續委員)

資料の「障害者のeスポーツの経験」に視覚障害者の方も何割か経験があるとのこと。どんなゲームの種類なのか興味がある。

曽根委員)

割合について読み上げる。

車椅子が必要な人が8.1%、車いすが不要な人が4.0%、視覚障害の人が9.4%、聴覚障害の人が9.6%、音声言語そしゃく機能障害の方が10.5%、内部障害の方が4.4%、知的障害の方が3.3%、発達障害の方が4.8%、精神障害の方が3.6%の割合でeスポーツをしたことがあるということである。

比較的割合としては、視覚障害の方は高い傾向にある。

～資料「eスポーツについて」主な意見の読み上げ説明～

このような意見も踏まえて、Bチームの中で、意見を集約して方向性をこれから決めていきたい。

續委員)

(娘がやっているが)得意分野として伸ばしていけたり、自信を持てる部分になればよいのではと思う。

課金はできないように、親が管理・対策すればよい。

時間については、自分がやらなくてはならないことを出来ていれば、ある程度はよいのではと思う。そればかりやり過ぎはよくないが。

羽生田委員)

これを障害者施策として推進するということは、障害者であるがゆえに、eスポーツやその情報に接することが難しいからか。健常者であれば、わざわざ推進せずとも、自分の意志で接することができると思うが・・・。

曾根委員)

そのあたりはどういう議論だったのか？

事務局)

一言で言うと、障害者の社会参加を推進していく上で、非常に有効なツールであること、eスポーツが非常に注目を浴びていた時期でもあることからである。

曾根委員)

オリパラ目前の時期でもあったからかもしれない。オリンピック種目にしたらどうかという話も出ていた。

續委員)

自宅にしながら、社会参加ができ、友達を作ることも可能。

事務局)

また、障害のある方にとっても、ハンディキャップに負けずに、自らの能力を発現できる活躍の機会、チャンスでもある。障害のある人もない人も同じステージで社会参加をすることで、共生社会の実現を促進するものである、といった御意見を賜ったということである。

羽生田委員)

障害がある人は健常者に比べて、eスポーツの経験が少ないわけなので・・・わざわざ計画に盛り込む必要があるのか。「ありますよ」という紹介くらいでよいのではないか。

大井田委員)

私は、実際にサウンドテーブルテニスなどの体を動かすスポーツを楽しんでいるが、身体が不自由で、どうしても実際にスポーツができない方にとっては、eスポーツであれば社会参加ができるということで、理解はできる。先ほど、eスポーツの経験がある人は、視覚障害者の割合も高めではあったが、内訳で考えれば、全盲は少ししかいないのではないかな。

もしeスポーツを体験する機会があれば、体験してみたいと思うが、そこまで理解が追い付いていない現状である。

長岡委員)

マイナス面に着目し過ぎてしまうと、キリがない。他の嗜好品や趣味も、お金を使うだろうし、様々なマイナス面があると思う。そのマイナス面をサポートできる仕組みがあればよい。ただ、体験するなど、もっといろいろな情報が必要。

判断できない部分はあるので、そのあたりは県として力を入れる。大会の場を作るなども追い追い考えることになるのでは。

宮野委員)

他県のeスポーツについて調べていたが、eスポーツもシューティングゲームのようなものばかりではなく、ぷよぷよやオセロなどもあることを知った。ある程度限定したものを県で推進して、いろんな人がチャレンジする・・・みたいな形であればありだと思った。

曽根委員)

ゲーム世代で議論したら、また違うのではないかと思ったり・・・。今後も継続して進めていければと思う。

次第 6 その他

事務局)

では、次回は、2回目の本会議 10月18日火曜日、午後2時～、場所は埼玉会館2階のラウンジである。

曾根委員)

宮野委員の就労関係の課題の取りまとめについて

スケジュールを確認すると、ワーキングで報告するのであれば、1月10日。本会議で報告するのであれば、2月15日。ここで出してもらわないと間に合わない。

また、手話懇話会でまとめた課題について、平野委員にもワーキング又は本会議で報告してもらうよう伝えてほしい。

事務局)

平野委員がそういった役割であるのかも含め、確認する。

曾根委員)

以上で、本日のワーキングを終了する。